

国際宇宙探査及びISSを含む地球低軌道を巡る 最近の動向

2024年10月28日

文部科学省 研究開発局

研究開発戦略官（宇宙利用・国際宇宙探査担当） 付



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

- 1． LEO Microgravity Strategyについて
- 2． 中国の動向（嫦娥6号サンプルリターン）について
- 3． 米国 Starlinerミッションについて
- 4． インドの動向（チャンドラヤーン4）について
- 5． 米国の動向について(アルテミス計画関連)
- 6． 令和7年度概算要求について

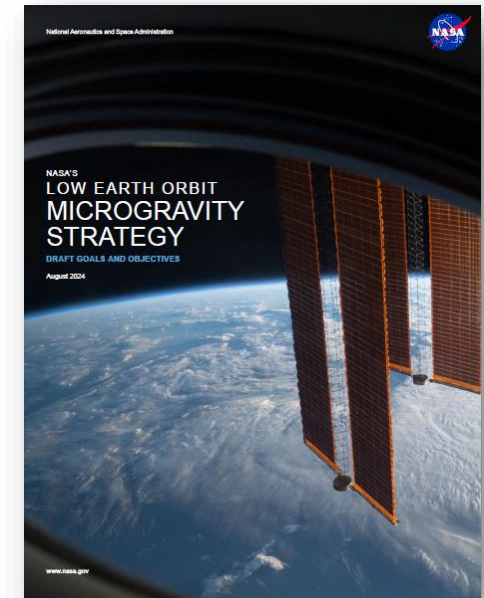
1. LEO Microgravity Strategyについて

NASAは、2024年8月26日、将来の地球低軌道（LEO）活動に向けた目標・目的についてまとめた戦略文書「LEO Microgravity Strategy」の草案を公開し、国際パートナー、米産業界等から意見を収集するためにワークショップを開催

1. 「LEO Microgravity Strategy」概要

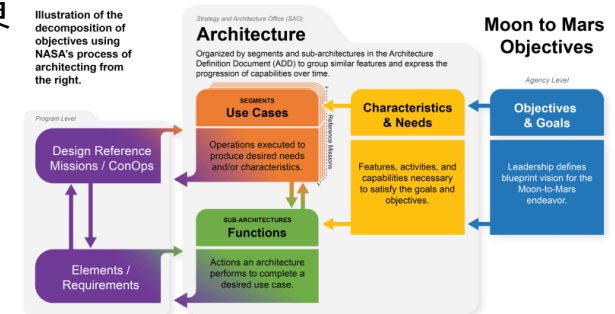
- 本文書は、NASAが蓄積してきた知識・経験をもとに、LEO活動の戦略として、以下に示す6つの主要分野に分類し、各分野における目標（Goal）と目的（Objective）を定義。

科学（Science）	商業低軌道インフラ （Commercial Low Earth Orbit Infrastructure）
探査研究と技術開発 （Exploration-Enabling Research and Technology Development）	国際協力 （International Cooperation）
運用技術 （Operational Skills）	労働力とエンゲージメント （Workforce and Engagement）



2. 今後の動き

- NASAは、9月にロンドン（国際パートナー向け）とワシントンDC（米産業界向け）でワークショップを開催。9月27日を締め切りとしてフィードバックを収集。現在対応を検討中。
- Moon to Mars Strategyと同様の考え方で文書の策定を進める考えであり、本文書制定後、定義された目標・目的からCLD Phase2企業選定に向けた要求（Needs）、機能（Functions）、ユースケース（Use cases）などが決められていく見込み。



A diagram depicting the objective decomposition process.

2. 中国の動向（嫦娥6号サンプルリターン）について

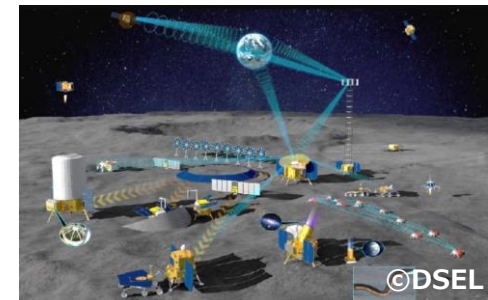
2024年6月25日、中国の月探査ミッションである「嫦娥6号」が、世界初となる月裏側からのサンプルリターンに成功

1. 経緯・結果

- 2024年5月3日、「嫦娥6号」は文昌宇宙発射場から長征5号で打上げ。6月2日に着陸機（ランダー）が月裏側のエイトケン盆地内へ着陸。掘削ドリルとロボットアームを使用し、月面の土壌や岩石の採取に成功。
- 6月4日にサンプルコンテナを搭載した上昇機（アセンダー）を月面から打ち上げ、月周回軌道で待機していた周回機（オービター）とドッキング。サンプルコンテナが上昇機から周回機のリエントリカプセルへ引き渡された。
- 周回機は6月21日頃に地球に向けて帰還を開始。6月25日にリエントリカプセルが周回機から切り離され、内モンゴル自治区・四子王旗の予定エリアに着陸。世界初の月裏側からのサンプルリターンに成功。なお中国国家航天局の発表によれば、予備計測で1,935.3グラムの月サンプルの採取を確認。
- なお、「嫦娥6号」の周回機はその後太陽と地球のラグランジュ点（L2）へ軌道遷移し、延長ミッションへ移行。

2. 今後の計画

- 今後、「嫦娥7号」及び「嫦娥8号」ミッション等を通じて、2035年までに月南極に月科学研究ステーション（ILRS）の基本型を建設予定。「嫦娥7号」（2026年打上げ予定）は南緯85度以上に位置する南極エイトケン盆地に着陸し、月南極の資源・環境の総合探査を、「嫦娥8号」（2028年頃打上げ予定）は月資源のその場利用（ISRU）等の技術検証を実施予定。また、中国人による月面着陸は2030年までに実施する計画。



3. 米国Starlinerミッションについて

2024年9月7日、米国商業乗員輸送計画におけるBoeing社のCST-100 Starlinerが無人で地球に帰還成功

1. 経緯・結果

- NASAの商業乗員輸送計画（Commercial Crew Program、CCP）の一つとしてBoeing社が開発したStarlinerの軌道上テストフライト3号機（有人では初飛行）は宇宙飛行士2名を乗せて6月5日に打上げ。
- 当該機は打上げ前から微量のヘリウム漏れが発生していたが、打上げ後にも漏れが発見され、更にはISSへのアプローチ中に一部姿勢制御用スラスタが停止する事象が発生。
- その後の対処にて6月7日に無事ISSへのドッキングに成功したものの、地球への帰還時に使用可能かの判断のための確認試験が必要となり、当初予定ミッション期間の8日間を大幅に超えてISSへ係留されることとなった。
- 8月末、各種確認試験を実施するも、安全性が十分に確認できないことから宇宙飛行士の帰還には使用されないことが決定。9月7日に無人でISSを離脱し、同日ニューメキシコ州ホワイトサンズ宇宙港へ着陸。

2. 今後の計画

- Starlinerに搭乗した2名の宇宙飛行士は、9月29日に乗員を4名から2名に減らして打ち上げられたSpace-X社 Crew DragonによるCrew-9にて、来年2月に地球帰還する予定。
- また、今回の事象を受けてStarlinerの運用初号機は2025年夏以降への延期が決定。
- 今後原因究明や改善要否などが調査される予定。



4. インドの動向（チャンドラヤーン4号）について

インド政府、インド宇宙研究機関（ISRO）の月サンプルリターンミッション「チャンドラヤーン4」を承認

1. 概要

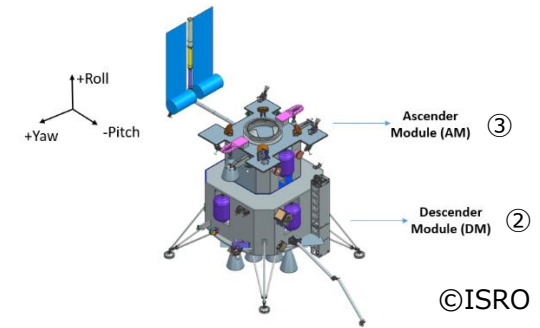
- 9月18日、インド政府は、インド宇宙研究機関（ISRO）の次期月面サンプルリターンミッション「チャンドラヤーン4（Chandrayaan-4）」を承認。
- チャンドラヤーン4ミッションでは、月面への軟着陸後に月面のサンプルを収集して地球に帰還し、地球上にてサンプルを分析する技術を開発、実証することを目指す。

2. チャンドラヤーン4ミッション概要

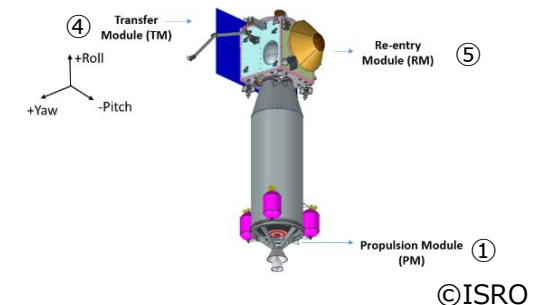
- 以下モジュールで構成され、②/③と①/④/⑤の組み合わせにて2機のLVM3（GSLV-Mk3）ロケットで打ち上げられたのち、軌道上で統合。

- ① Propulsion Module：全体モジュールの初期の推進を担う
- ② Descender Module：Ascender Moduleとともに月面への着陸を行う
- ③ Ascender Module：サンプル採取後、月周回軌道へ復帰する
- ④ Transfer Module：Ascender Moduleからサンプルを引き取り、Re-entry Moduleへ格納し、地球へと帰還する
- ⑤ Re-entry Module：Transfer Moduleから切り離され地上へ帰還する

- 打上は2027年予定で、月南極のStatio Shiv Shakti（チャンドラヤーン3着陸機が着陸した地点）に着陸予定。
- Descender Moduleのロボットアームで2-3kg程度のサンプルを採取、またドリルで地下サンプルも採取。
- 2040年までの有人月面着陸に向け、月からの再打上げ、月周回軌道における分離及びドッキング等の技術獲得につながるもの。



<モジュール②/③の結合イメージ>



<モジュール ①/④/⑤の結合イメージ>

5. 米国の動向について(アルテミス計画関連)

NASA、アルテミスⅢで宇宙飛行士が展開する3つの観測機器を選定

1. 概要

- 3月26日(米国時間)、NASAはアルテミス計画における最初の有人ミッション（アルテミスⅢ）において、宇宙飛行士が月面での展開を担当する最初の観測機器3つを選定したことを発表。
- そのうちの一つとして、東京大学が提案した月面で誘電率を測定する機器（LDA: Lunar Dielectric Analyzer）が選定された。



#	観測機器名	提案機関	観測機器概要
1	Lunar Environment Monitoring Station (LEMS)	メリーランド大学 他	- 月の南極地域における月地震による地震動の継続的長期監視を実施。 3ヵ月から最大2年間運用予定。
2	Lunar Effects on Agricultural Flora (LEAF)	Space Lab Technologies, LCC他	- 月面環境が宇宙作物に及ぼす影響を調査。 - 宇宙放射線と1/6重力下での植物の光合成、ストレス反応等を観察。
3	Lunar Dielectric Analyzer (LDA)	東京大学（宮本英昭教授）他	- レゴリスの誘電率を直接測定。 - 誘電率は月における揮発性物質、特に氷の探索における重要なパラメーターであり、月の表面下の構造に関する情報を収集し、着陸船の影などを活用して、温度変化による誘電率の変化を監視し、霜の形成や氷の堆積の可能性を調査。

6. 令和7年度概算要求について (1/9)

宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

2,046億円 + 事項要求
1,553億円

※運営費交付金中の推計額含む。有人と圧ローバの開発の一部は事項要求。

宇宙関係予算総額：2,014億円 + 事項要求 (1,519億円)



令和5年6月に閣議決定された「宇宙基本計画」等を踏まえ、「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」、「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」、「宇宙安全保障の確保」、「国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」及び「次世代航空科学技術の研究開発」を推進。また、令和6年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、光学・小型合成開口レーダ衛星によるコンステレーション等の構築、基幹ロケットの高度化や打ち上げの高頻度化、月や火星以遠への探査の研究開発、宇宙戦略基金等の宇宙分野が重要分野として位置付けられているところ、その強化に取り組み、必要な研究開発を推進。

◆宇宙活動を支える総合的基盤の強化

57,117百万円(40,765百万円)

○基幹ロケットの開発・高度化

14,504百万円(5,372百万円)

信頼性を確保しつつ、国内外の衛星の打上げを実施できるよう開発・高度化を進めることで、**国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保**。



○基幹ロケットの打上げ高頻度化

1,879百万円(-)

増加する国内外の打上げ需要に対応するため、射場・射点の設備整備やロケット機体等の製造能力強化を進め、**基幹ロケットの打上げを高頻度化**。

○将来宇宙輸送システムに向けた研究開発

2,872百万円(4,561百万円)

抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、要素技術開発を官民共同で実施するとともに、産学官共創体制の構築等、**開発を支える環境を整備**。

○宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援

※内閣府、総務省、経産省と共に要求
2,500百万円(-※)

非宇宙分野から宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミット拡大等の観点から宇宙分野への関与・裾野拡大を図るため、内閣府等と連携し、**宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発への支援を強化・加速**。

◆宇宙安全保障の確保／国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

30,067百万円(28,938百万円)

○技術試験衛星9号機(ETS-9)

7,805百万円(3,290百万円)

通信容量の大容量化等、市場ニーズを実現する通信技術と、それらの技術を用いた通信機器を搭載・運用できる衛星バス技術により、**国際競争力のある衛星システムを総務省/NICTと共同開発**。



○降水レーダ衛星(PMM)

2,728百万円(20百万円)

日本が優位性をもつ広域走査型レーダ技術を発展させ、**気象・防災に資する情報提供やNASA等との国際連携ミッションに貢献する降水レーダ衛星を開発**。

○衛星コンステレーション関連技術開発

6,083百万円(5,301百万円)

小型衛星等に係る産学の**実証機会の提供**や、先端的な技術開発を通じた**産学との共創の取組等を強化**。

◆宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

63,044百万円(37,440百万円)

【国際宇宙探査(アルテミス計画)に向けた研究開発等】

37,001百万円(15,306百万円)

○有人と圧ローバの開発

2,404百万円 + 事項要求(新規)

月面における居住機能と移動機能を併せ持つ世界初の月面システムである**有人と圧ローバを開発**。

○月周回有人拠点

1,074百万円(3,840百万円)

月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、**我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術等)を提供**。



○新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

24,045百万円(4,437百万円)

様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など**将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発**。

○火星衛星探査計画(MMX)

4,963百万円(4,260百万円)

火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、**火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターンを実施**。

○高感度太陽紫外線分光観測衛星(SOLAR-C)

3,593百万円(1,289百万円)

宇宙を満たす高温プラズマの形成や太陽が地球や太陽系に及ぼす影響の解明のための太陽大気の色層から太陽コロナにわたる極端紫外線分光観測に向けた開発を実施。

○はやぶさ2拡張ミッション

305百万円(421百万円)

令和2年12月のカプセル分離後、**はやぶさ2の残存燃料を最大限活用し、新たな小惑星への到達**を目標とした惑星間飛行運用を継続。

◆次世代航空科学技術の研究開発

3,955百万円(3,855百万円)

航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、**脱炭素社会に向けた航空機電動化技術などのCO₂排出低減技術、新市場を拓く静粛超音速旅客機、次世代モビリティ・システム**に関する研究開発等を実施。



6. 令和7年度概算要求について (2/9)

宇宙活動を支える総合的基盤の強化(1/2)

令和7年度要求・要望額 571億円
(前年度予算額 408億円)
※運営費交付金中の推計額含む



諸外国や民間による宇宙活動が活発化し、競争環境が厳しくなる中、我が国の宇宙活動の自立性を将来にわたって維持・強化していくため、宇宙輸送システムやスペースデブリ対策、技術・産業・人材基盤等の宇宙活動を支える総合的基盤を強化する取組を推進する。

【主なプロジェクト】

○基幹ロケットの開発・高度化

14,504百万円 (5,372百万円)

我が国の自立的な衛星打上げ能力を確保し、宇宙を起点とした社会インフラの構築に資する衛星等を確実に打上げるため、官民一体となって、多様な打上げニーズに対応した国際競争力ある基幹ロケットであるH3ロケットを開発・高度化。固体ロケットブースタのないH3-30形態（右図参照）の地上システム検証・飛行実証及びLE-9エンジンタイプ2の開発による能力向上を進める。

○基幹ロケットの打上げ高頻度化

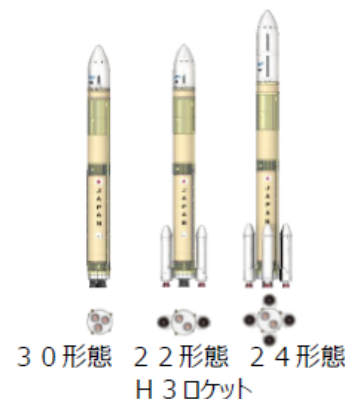
1,879百万円 (※1)

政府衛星の打上げに加え、国内外の政府・商業需要を取り込み、打上げ数を拡大することが求められている中、基幹ロケットの打上げ機数を向上させるため、打上げ間隔の制約緩和、衛星整備場所の確保、機体製造能力の向上に必要な設備や治工具等の整備を実施する。

○デブリ除去技術の実証ミッションの開発

1,060百万円 (890百万円)

宇宙機との衝突リスクの増加が問題視されているスペースデブリの増加を防ぐためには、大型デブリの除去が効果的であるが、その技術は未だ実証されていないため、民間事業者と共に、世界に先駆けて大型デブリ除去の実証に取り組む。



フェーズ I
非協力的ターゲットへのランデブ、近傍制御、映像の取得



フェーズ II
左記に加え、捕獲・除去

商業デブリ除去実証 (CRD2) のイメージ

宇宙活動を支える総合的基盤の強化(2/2)

【主なプロジェクト】

【将来宇宙輸送システムに向けた研究開発】

2,872百万円 (4,561百万円)

○将来宇宙輸送システム研究開発プログラム

1,374百万円 (2,702百万円)

継続的な我が国の宇宙輸送システムの自立性確保に加え、産業発展を目指した将来の国益確保と新たな宇宙輸送市場の形成・獲得に向け、抜本的低コスト化等も含めて革新的技術による将来宇宙輸送システムの実現に必要な要素技術開発を官民共同で実施するとともに、イノベーション創出に向けた産学官共創体制等、開発体制を支える環境を整備する。

○1段再使用に向けた飛行実験 (CALLISTO)

634百万円 (1,000百万円)

低価格かつ打上げ能力の高い再使用型システムの実現に必要な共通の課題のうち、特に日本に強みのある技術（誘導制御技術、推進薬マネジメント技術、短期間ターンアラウンド技術）について、独仏と協力して小型実験機による飛行実験でデータ蓄積を行い、技術成熟度を向上させる。



CALLISTOにおける実験機の検討例と各機関の主な分担

○宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援

2,500百万円 (※1)

非宇宙分野のプレーヤーの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点から宇宙分野への関与・裾野拡大を図るため、内閣府をはじめとする関係府省と連携し、宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発への支援を強化・加速。

【スキーム (イメージ)】



6. 令和7年度概算要求について (4/9)

宇宙安全保障の確保／国土強靱化

・地球規模課題への対応とイノベーションの実現(1/2)

令和7年度要求・要望額 301億円
(前年度予算額 289億円)
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

宇宙空間を持続的かつ安定的に利用するための取組を実施するとともに、地震・津波・火山噴火・台風・竜巻・集中豪雨等の大規模災害及び大事故へ対応するための、国土強靱化や地球規模課題の解決に資する地球観測衛星の整備、イノベーション実現に向けた競争力のある新たな衛星技術の開発等の取組を推進する。

【主なプロジェクト】

○宇宙状況把握 (SSA) システム

901百万円 (896百万円)

宇宙空間を持続的かつ安定的に利用するため、防衛省と連携して、スペースデブリの観測を行う宇宙状況把握 (SSA) システムの運用を行い、日米連携の下、我が国の宇宙状況把握能力の強化に貢献する。



SSAシステム (イメージ)

○技術試験衛星9号機 (ETS-9)

7,805百万円 (3,290百万円)

我が国の静止通信衛星の国際競争力の獲得のため、通信量の大容量化に対応できるオール電化、諸外国に比べて大推力の電気推進 (ホールスラスト) 技術、電源の軽量化及び高効率化による大電力・大容量化技術、電力増大に伴う発熱増大に対応するための高排熱技術、世界初の軌道遷移用GPS受信機等を開発・実証すると共に、ビーム照射地域や通信容量等の柔軟な機能変更を可能とし、需要の変化に対する自由度を向上させるフルデジタルペイロードの搭載に必要となるアクティブ熱制御システムを開発・実証する。

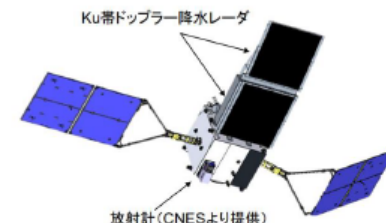


技術試験衛星9号機
(ETS-9)

○降水レーダ衛星 (PMM)

2,728百万円 (20百万円)

日本が優位性をもつ広域走査型レーダ技術を発展させ、降水レーダ感度向上による雪や弱い雨の検知、ドップラー速度観測による雨粒の落下速度等の把握により、雲降水システムの解明、気象・水災害にかかる意思決定や、地球規模の気候・水課題にも資する降水レーダ衛星を開発。NASA等との国際協力ミッションに参画しているため、気候変動政策に係る宇宙分野での日米協力 (加・仏) のシンボルとして科学や衛星データ利用の推進を牽引することが期待される。



降水レーダ衛星 (PMM)

6. 令和7年度概算要求について (5/9)

宇宙安全保障の確保／国土強靱化

・地球規模課題への対応とイノベーションの実現(2/2)

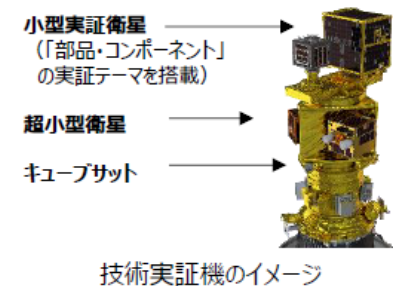


【主なプロジェクト】

【衛星コンステレーション関連技術開発】 6,083百万円 (5,301百万円)

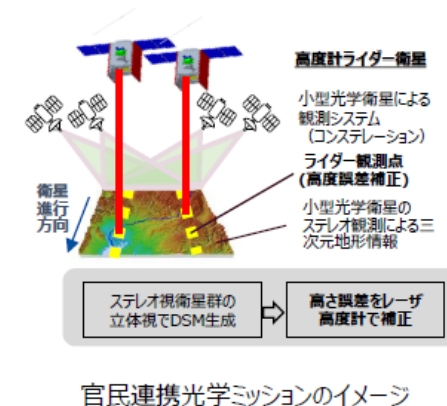
○JAXAの産業競争力強化に係る衛星施策の再編・強化 4,533百万円 (2,615百万円)

小型衛星技術に関して、これまで行ってきた民間企業・大学等の研究開発・実証を支援する複数のプログラムを再編・強化し、JAXAの研究開発力を活かした共同活動と、衛星技術実証機の打上げ等によるタイムリーな実証機会の提供を有機的に組み合わせることによって、個々の課題に対応するきめ細かな支援を行う。



○官民連携光学ミッションの開発 1,400百万円 (新規)

官民連携による光学観測事業構想について、民間主体で開発・実証する小型光学衛星観測システム（コンステレーション）と、世界最高水準の三次元地形情報生成技術を獲得し、ビジネス創出・政府利用・学術利用等のニーズに繋げていくために活用可能な衛星搭載高度計ライダーのフロントローディングを実施する。



6. 令和7年度概算要求について (6/9)

宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造 (1/3)

令和7年度要求・要望
(前年度予算額)

630億円
374億円)

※運営費交付金中の推計額含む



宇宙科学・探査は、人類の知的資産の創出、活動領域の拡大等の可能性を秘めており、宇宙先進国として我が国のプレゼンスの維持・拡大のための取組を実施。また、米国提案による国際宇宙探査（アルテミス計画）への参画に関する取組を進める。

【主なプロジェクト】

【国際宇宙探査（アルテミス計画）に向けた研究開発等】

37,001百万円（15,306百万円）

○有人と圧ローバの開発

2,404百万円＋事項要求（新規）

アルテミス計画における持続的な有人月面探査活動に向けた必須システムとして、月面における居住機能と移動機能を併せ持ち、有人の月面探査範囲を飛躍的に拡大させる、世界初の月面システムである有人と圧ローバを開発する。

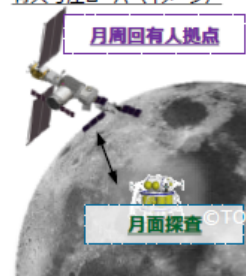


有人と圧ローバ（イメージ）

○月周回有人拠点

1,074百万円（3,840百万円）

深宇宙探査における人類の活動領域の拡大や新たな価値の創出に向け、まずは月面での持続的な活動の実現を目指して、米国が構想する月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術（有人滞在技術・バッテリー等）を開発し提供する。



月周回有人拠点

月面探査

○新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）

24,045万円（4,437百万円）

宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV）を改良し、宇宙ステーションへの輸送コストの大幅な削減を実現すると同時に、様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機を開発する。また、月周回有人拠点への補給に向けて、航法センサ及びドッキング機構システムの開発を通じて、深宇宙補給技術（ランデブ・ドッキング技術）の一つである自動ドッキング技術を獲得する。



新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）

6. 令和7年度概算要求について (7/9)

宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造 (2/3)



【主なプロジェクト】

○月極域探査機 (LUPEX)

3,188百万円 (712百万円)

月極域における水の存在量や資源としての利用可能性を判断するためのデータ取得及び重力天体表面探査技術の獲得を目指した月極域の探査ミッションをインド等との国際協力で実施する。また、米国と月面着陸地点の選定等に資する月面の各種データや技術の共有を行う。

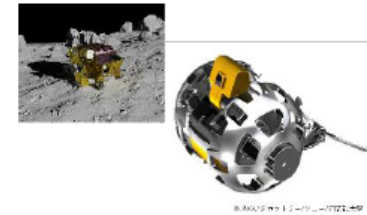


月極域探査のイメージ

○宇宙探査オープンイノベーションの研究

503百万円 (500百万円)

産学官・国内外から意欲ある優秀な研究者・技術者を糾合する「宇宙探査イノベーションハブ」を構築し、異分野研究者間の融合や、ユニークかつ斬新なアイデアの反映、宇宙探査と地上産業（社会実装）・宇宙産業の双方に有用な最先端技術シーズの掘り起こし・集約により、国際的優位性を持つハイインパクトな探査技術を獲得する。



SLIMに搭載した変形型月面ロボット SORA-Q
(宇宙探査イノベーションハブ研究の一例)

○火星衛星探査計画 (MMX)

4,963百万円 (4,260百万円)

火星衛星の由来を解明するとともに、原始太陽系における「有機物・水の移動、天体への供給」過程の解明に貢献するため、日本独自・優位な小天体探査技術を活用し、火星衛星の周回軌道からのリモート観測と火星衛星からの試料サンプルの回収・分析を行う。



MMX探査機 (イメージ)

○国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の運用等

11,441百万円 (11,352百万円)

国際宇宙探査技術の獲得・蓄積や、科学的知見の獲得、科学技術外交への貢献等に向けて「きぼう」の運用を行い、日本人宇宙飛行士の養成、宇宙環境を利用した実験の実施や産学官連携による成果の創出等を推進する。



日本実験棟「きぼう」

(担当：研究開発局宇宙開発利用課)

6. 令和7年度概算要求について (8/9)

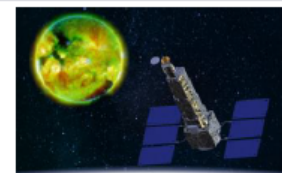
宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造 (3/3)



【主なプロジェクト】

○高感度太陽紫外線分光観測衛星 (SOLAR-C) 3,593百万円 (1,289百万円)

日本を中心に米国及び欧州諸国の協力を得て開発するミッションで太陽大気の色層から太陽コロナにわたり極端紫外線分光観測を実施し、宇宙を満たす高温プラズマの形成や太陽が地球や太陽系に及ぼす影響の解明に貢献する。



高感度太陽紫外線分光観測衛星
(SOLAR-C)

○深宇宙探査技術実証機 (DESTINY+) 1,166百万円 (※1)

惑星間ダストの観測及びふたご座流星群母天体「フェートン」のフライバイ探査を行い、地球生命の起源解明への貢献並びに小型深宇宙航行・探査技術を獲得することを目指す。本探査機はドイツからダスト分析器の提供を受け、日本は探査機的设计・製作を行う。打上げ時期等については調整中。



深宇宙探査技術実証機
(DESTINY+)

○小規模プロジェクト (戦略的海外共同計画) 1,217百万円 (947百万円)

ESA主導の二重小惑星探査計画「Hera」は、NASAの小惑星衝突機「DART」が二重小惑星の衛星に衝突後、Heraが当該小惑星の詳細観測等を行う国際共同Planetary Defenseミッションであり、「はやぶさ」「はやぶさ2」で培った小惑星観測・解析技術や科学的知見を活用した国際貢献及び科学的成果の獲得を目指す。

NASAの「Roman宇宙望遠鏡」は、宇宙の加速膨張史と構造形成の高い精度での観測及び太陽系外惑星の全体像を捉える観測を行う計画であり、搭載観測装置の開発・提供およびJAXA地上局によるデータ受信協力等を実施する。

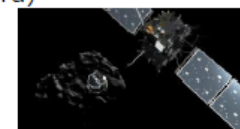
ESA主導の長周期彗星探査計画「Comet Interceptor」は彗星の中でも特に始原的とされる長周期彗星あるいは恒星間天体を人類で初めて直接観測する計画であり、3機の探査機のうち、日本は1機を提供する予定である。



二重小惑星探査計画
(Hera)



Roman宇宙望遠鏡



長周期彗星探査計画
(Comet Interceptor)

○はやぶさ2 拡張ミッション 305百万円 (421百万円)

令和2年12月のカプセル分離後の残存燃料を最大限活用し、新たな小惑星(1998KY26)への到達を目標とした惑星間飛行運用を継続し、将来の深宇宙長期航行技術に資する技術的・科学的知見の獲得を目指すとともに、小惑星「リュウグウ」への探査で創出した科学技術成果を最大限活用し、我が国の科学国際競争力を強化する。



小惑星探査機「はやぶさ2」

6. 令和7年度概算要求について (9/9)

次世代航空科学技術の研究開発

令和7年度要求・要望額 40億円
(前年度予算額 39億円)
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

経済社会の発展及び国民生活の向上のために航空が貢献していく未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、①我が国の優位技術を考慮した研究開発戦略、②異分野連携も活用した革新技术の創出、③出口を見据えた産業界との連携の3つの観点を踏まえた研究開発を推進する。

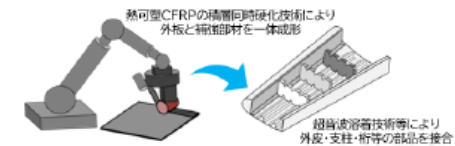
【主なプロジェクト】

○既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発 2,319百万円 (2,686百万円)

航空機や航空運航における安全性、信頼性、環境適合性、経済性等の社会の流れを踏まえた共通の要求への対応を追求するとともに、航空を取巻く「より速く」、「より正確に」、「より快適に」、「より無駄なく」といったユーザー個々のニーズに細かく対応した高付加価値のサービスを提供可能とする技術の研究開発を推進する。

- 脱炭素社会に向けた航空機のCO2排出低減技術の研究開発として、革新低抵抗・軽量化機体技術、水素電動エンジン技術の研究開発を実施するとともに、SAF (Sustainable Aviation Fuel、代替航空燃料) の適用範囲拡大等に資するエンジンロバスト運用技術の研究開発を実施する。
- 超音速機の新市場を拓く静粛超音速機技術の研究開発として、全機ロバスト低ブーム設計技術及び統合設計技術の研究開発を実施する。
- 運航性能向上技術の研究開発として、低騒音化技術及び運航制約緩和技術の研究開発を実施する。

【自動積層・溶着技術による脱オートクレーブ・組立工程削減】



革新低抵抗・軽量化機体技術



運航性能向上技術

○次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発 302百万円 (506百万円)

災害・危機管理対応における無人機 (ドローン) の活用や、“空飛ぶクルマ”による人間中心の交通ネットワークを実現するため、その基盤となる技術の研究開発を推進する。

- 有人機を置き換え可能な信頼性・航続性能・脱CO2性を有する無人機を開発する。また、空飛ぶクルマの実用化を念頭に、平時においても多種多様な航空機の効率的な運航を可能とする超高密度運航管理技術の研究開発を実施する。



超高密度運航管理技術

○電動ハイブリッド推進システム技術の研究開発 1,335百万円 (663百万円)

航空機の燃料に拠らず航空機の燃料消費量の大幅削減を実現し、世界の航空産業の持続的発展に貢献するとともに、国内航空機産業の発展に繋がる新事業領域を開拓するため、電動ハイブリッド推進システム技術の研究開発を推進する。

- JAXA独自の胴体尾部ファン形態を採用したシステムコンセプトについて、その有効性 (全機性能向上) を評価するとともに、主要構成要素となる電力源システム及び電動ファン駆動システムを開発・実証する。



電動ハイブリッド推進システム技術